



## 2019年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社グローバルグループ  
 コード番号 6189 URL <http://www.globalg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 宜忠

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 生川 雅也

TEL 03-3221-3770

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	4,480	12.9	25	13.5	18	61.8	38	
2018年9月期第1四半期	3,968	40.3	29	72.2	11	94.1	25	

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 33百万円 ( %) 2018年9月期第1四半期 11百万円 ( 91.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	4.21	
2018年9月期第1四半期	2.86	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	17,362	6,544	37.6
2018年9月期	15,691	6,577	41.8

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 6,524百万円 2018年9月期 6,558百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		0.00	0.00
2019年9月期					
2019年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	17.4	340	0.6	1,930	0.7	1,250	123.5	137.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期1Q	9,108,071 株	2018年9月期	9,105,071 株
期末自己株式数	2019年9月期1Q	171 株	2018年9月期	171 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期1Q	9,106,574 株	2018年9月期1Q	8,720,091 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦による世界的な景気減速懸念が高まるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか子育て支援事業を取り巻く状況は、女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数や女性の就業率は依然として上昇傾向にあり、保育に対する需要は引き続き高い状況にあります。

こうした保育需要増加に対応するため、政府・自治体が保育の受け皿拡大を目的に保育士確保や保育所整備の施策を進めており、2020年度末までに32万人分の受け皿を上乗せする方針です。また、2019年10月から幼児教育・保育の無償化が始まることで保育所への入所希望者が増える可能性があり、保育所の新設に対する需要は当面続くと思込まれます。

高齢化や総人口の減少による労働人口の減少が懸念されるなかで、経済の活力の担い手となる女性の社会進出のためには保育環境の整備が喫緊の課題であり、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。

当社グループは当第1四半期末時点で認可保育所（東京都）70施設、認可保育所（神奈川県）20施設、認可保育所（千葉県）3施設、認可保育所（埼玉県）1施設、認可保育所（大阪府）4施設、認証保育所・認定こども園等保育施設25施設、企業主導型保育所7施設、学童クラブ・児童館12施設、の計142施設を営んでおり、さらに2019年4月に東京都を中心に保育所を新規に22施設開設する予定です。一方で、IT投資や租税公課の増加に伴い販売費及び一般管理費が膨らみました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間は売上高4,480百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益25百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益18百万円（前年同期比61.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円（前年同期は25百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,670百万円増加し17,362百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して788百万円増加し4,052百万円となりました。これは、借入を実施したことに伴い現金及び預金が663百万円増加したことや前払費用が117百万円増加したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して882百万円増加し13,309百万円となりました。主な要因は、4月の新規開園準備のため建設仮勘定が1,007百万円増加したことです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して1,704百万円増加し10,817百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,874百万円増加し4,970百万円となりました。これは、新規開園に向け新たに短期借入を行ったためです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して170百万円減少し5,847百万円となりました。主な要因は、長期借入金が186百万円減少したことです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して33百万円減少し6,544百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が4百万円増加した一方、利益剰余金が38百万円減少したためです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の連結業績予想につきましては、2018年11月13日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,301	1,965
未収入金	1,597	1,607
前払費用	349	466
その他	15	13
流動資産合計	3,264	4,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,668	8,536
建設仮勘定	566	1,574
その他(純額)	476	463
有形固定資産合計	9,711	10,575
無形固定資産		
ソフトウェア	108	103
無形固定資産合計	108	103
投資その他の資産		
投資有価証券	37	28
長期前払費用	721	742
敷金及び保証金	1,492	1,503
建設協力金	346	340
繰延税金資産	9	6
その他	0	8
投資その他の資産合計	2,607	2,630
固定資産合計	12,427	13,309
資産合計	15,691	17,362
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	2,100
1年内返済予定の長期借入金	869	827
1年内償還予定の社債	35	41
未払金	1,240	1,364
未払法人税等	224	31
前受金	90	162
賞与引当金	445	224
その他	189	219
流動負債合計	3,095	4,970
固定負債		
社債	23	—
長期借入金	4,205	4,018
退職給付に係る負債	188	197
繰延税金負債	1,407	1,436
その他	193	194
固定負債合計	6,017	5,847
負債合計	9,113	10,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,267	1,267
資本剰余金	1,955	1,955
利益剰余金	3,405	3,367
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,629	6,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
退職給付に係る調整累計額	△69	△64
その他の包括利益累計額合計	△70	△65
新株予約権	19	19
純資産合計	6,577	6,544
負債純資産合計	15,691	17,362

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,968	4,480
売上原価	3,514	3,871
売上総利益	453	608
販売費及び一般管理費	424	583
営業利益	29	25
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	0
その他	1	2
営業外収益合計	4	3
営業外費用		
支払利息	9	7
上場関連費用	13	—
その他	0	2
営業外費用合計	23	10
経常利益	11	18
税金等調整前四半期純利益	11	18
法人税等	36	56
四半期純損失(△)	△25	△38
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△38
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	36	4
その他の包括利益合計	36	4
四半期包括利益	11	△33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	△33
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

## 1. 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2018年12月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことを決議し、2019年1月16日に払込手続きが完了いたしました。

## (1) 発行の概要

① 払込期日	2019年1月16日
② 発行する株式の種類および数	当社普通株式 13,987株
③ 発行価額	1株につき957円
④ 発行価額の総額	13,385,559円
⑤ 資本金組入額	1株につき478.5円
⑥ 資本組入額の総額	6,692,780円
⑦ 株式の割当対象者及びその人数 並びに割当てる株式の数	当社取締役： 2名 4,582株 当社子会社従業員： 9名 9,405株
⑧ 譲渡制限期間	2019年1月16日から2020年1月15日
⑨ その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく 有価証券通知書を提出しております。

## (2) 発行の目的および理由

当社は、2017年11月29日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）が、業績向上及び企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を付与する株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、2017年12月19日開催の当社第2期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して、年額50百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただきました。また、2017年12月19日開催の当社取締役会において、本制度の対象に当社子会社の取締役、執行役員及び従業員を含めることについても決議いたしております。